

第 2 回日米豪印首脳会合の開催結果について

令和 3 年 10 月

海事局海洋・環境政策課

第 2 回日米豪印首脳会合 開催概要

- 9 月 24 日に米国において、第 2 回日米豪印首脳会合が開催された。
- 本会合では、多くの事項が合意され、共同声明及びファクトシートが発出されたところ、海運分野においても、気候変動に関して合意事項があった。

海運分野に関する主な合意内容

- 日米豪印の 4 か国は、海運の脱炭素化のため、「日米豪印海運タスクフォース」を立ち上げ、4 か国の間で 2030 年までに低炭素又は炭素ゼロ排出を実現する回廊を 2～3 つ確立することを目指すこと。

参考 共同声明（海運関係部分抜粋）

We are pursuing nationally appropriate sectoral decarbonization efforts, including those aimed at decarbonizing shipping and port operations and the deployment of clean-hydrogen technology.

（仮訳）

我々は、海運及び港湾運営の脱炭素化を目指す取組やクリーンな水素技術の普及を含め、各国にとって適切な部門ごとの脱炭素化の取組を追求している。

参考 ファクトシート（海運関係部分抜粋）

Form a Green-Shipping Network:

Quad countries represent major maritime shipping hubs with some of the largest ports in the world. As a result, Quad countries are uniquely situated to deploy green-port infrastructure and clean-bunkering fuels at scale. Quad partners will organize their work by launching a Quad Shipping Taskforce and will invite leading ports, including Los Angeles, Mumbai Port Trust, Sydney (Botany), and Yokohama, to form a network dedicated to greening and decarbonizing the shipping value chain. The Quad Shipping Task Force will organize its work around several lines of efforts and aims to establish two to three Quad low-emission or zero-emission shipping corridors by 2030.

（仮訳）

グリーンな海運ネットワークを形成する：

日米豪印各国は、世界最大級の港湾をいくつか擁する主要な海上輸送のハブを成している。その結果、日米豪印各国は、グリーンな港湾インフラ整備及びクリーンな船舶燃料の利用を大規模に進めるための比類のない地位に置かれている。日米豪印各国は、「日米豪印海運タスクフォース」を立ち上げることで、その活動を組織化していくとともに、ロサンゼルス、ムンバイ・ポートトラスト、シドニー（ボタニー）及び横浜を含む各主要港に呼びかけ、海運のバリューチェーンをグリーン化し脱炭素化するためのネットワークを形成していく。「日米豪印海運タスクフォース」は、いくつかの取組に沿って活動を組織化するとともに、2030年までに、2030年までに低炭素又は炭素ゼロ排出の日米豪印の海運回廊を確立することを目指す。

参考 関連リンク

外務省プレス：https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4_005424.html